

世界インフレと戦争

世界が物価高騰に襲われている。この高騰は、景気の過熱に伴う「デマンドプル・インフレ」ではなく、景気後退・政情不安を招く「コストプッシュ・インフレ」の性格が強い。その背景にあるのは、グローバリズムの終焉という歴史的な大変化だ。このようなときには安全保障の強化や財政支出の拡大が必須だが、それらを怠ってきた日本は今、窮地に陥っている。世界秩序のさらなる危機が予想されるなか、もはや「恒久戦時経済」を構築するしか道はないのか。インフレの歴史と構造を俯瞰し、あるべき経済の姿を示した渾身の論考。

なぜ、日本だけが30年経済成長できなかったのか、それには必ず理由があります、バブル崩壊以降、グローバリストに支配し続けて来た日本経済は経世済民と言って、本来は国民を救う為に存在します、

インフレにも二種類あります、中野剛志氏は正しい経済をわかりやすく、著書にしてくれています、国民が政府に騙されない様に、本を読みましょう

2022年12月に発行され、現下の世界情勢に対応する提言をまとめた書。

経済の相互依存によって世界に平和と民主化がもたらされるというグローバリゼーションがそもそも幻想であり、実は 2008 年の金融危機をきっかけに終焉に向かい、ロシアのウクライナ侵攻によって終焉したとの歴史認識。

それが、現在の世界的なインフレと国際関係の緊張をもたらしているとするが処方箋は恒久戦時経済への転換である。

依拠するのがポストケインズ派とそこから生まれた MMT と貨幣循環理論であるため評価が難しいが、考える材料をくれる著作である。

規制緩和による労働者の賃金と環境を著しく悪化させ、株主重視と内部留保による企業統治で労働者の給料を抑制。

少子高齢化による生産年齢人口の低下。

財政出動もせずに人材を育てようとしなのに税金の負担は押し付ける。

学生には「奨学金」とは名ばかりの合法的なヤミ金で借金漬けにさせる。自己責任を押し付け、ロスジェネ世代を救済せず切り捨て。

まさに棄民政策で内需がボロボロになった状態で、コロナが蔓延。

ロシアによるウクライナ侵攻とアメリカによる利上げも重なり実質賃金が上がりず物価だけは上がるスタグフレーションとなってしまった。

国内の弊害を長年放置した結果が今に繋がってしまっている現実を痛感。

著者の処方としては従来通りの主張、つまり大型の財政出動による内需拡大と公共投資。

所得支援や生産業補助と社会的弱者の救済。

物価高騰により上昇した生活必需品は減税。

コストプッシュ・インフレ時代に増税や金利の引き上げなどしてはならない。

需要も供給も下がり経済が縮小し不況になり、倒産と失業を増やすだけだからだ。

財源については自国通貨建てで対応。

財政赤字は通貨発行量であり財政破綻は杞憂。

さらに、中野剛志氏は踏み込んで「消費税廃止」「価格統制」「資本規制」などを盛り込んだ「恒久戦時経済体制」の構想も提案。

戦時中を彷彿させるかもしれないが今はまさにその非常時であり、著者の鬼気迫るものを感じ取れる。

巻末で著者が言っているように本書はかなり悲観的で、EUを分裂から救う手立てはない

旨も作中でハッキリ主張しており、読み手側がどんよりしたり胃もたれするかもしれませ

ん。

ですが政治に命がけで向き合う事がやはり民主主義社会に生きる市民の使命なのだと思います。